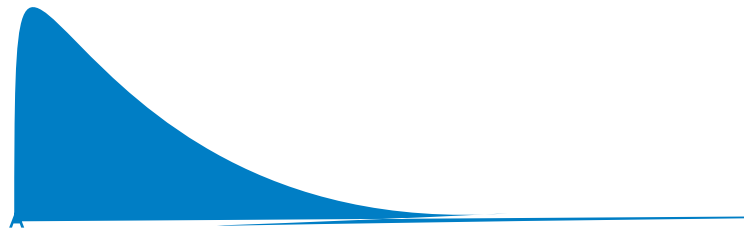


83



その他事業

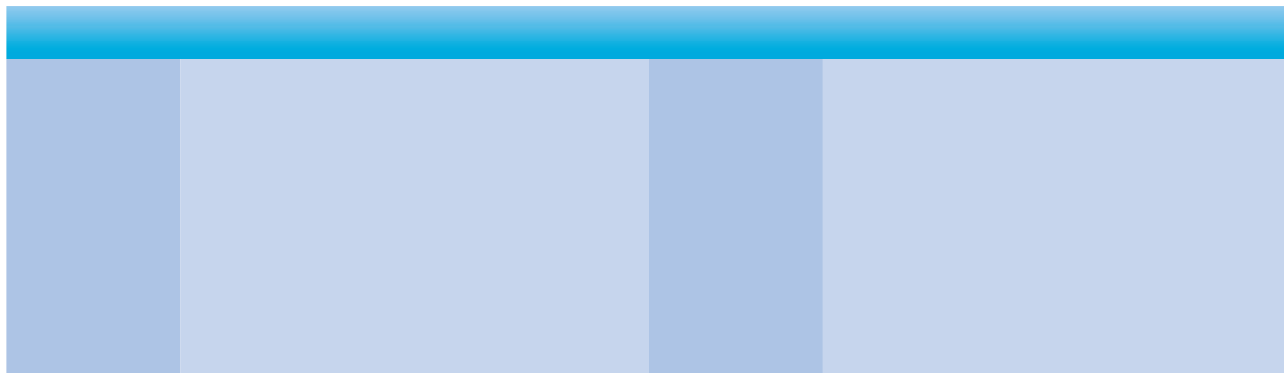
その他事業の売上高は 8 億円（前期比 0 億円減）（4.1

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、第83期より中期経営計画「MGC

(8) 主要な事業所 (平成22年 3月31日現在)

当 社

A large blue rectangular area, likely a redacted table or a placeholder for content. It consists of a solid blue header bar at the top and a larger, lighter blue area below it, which is divided into four vertical columns by thin lines. The content within this area is completely obscured.

(9) 従業員の状況(平成22年3月31日現在)

企業集団



(注) 1. 取締役に係る報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額101

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社は、会社法第362条第4項第

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

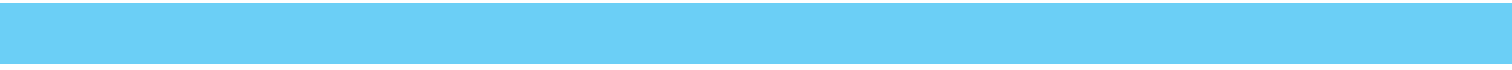
(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。

取締役及び使用人は、定期的に、また権限を行使し、不法行為に、業務執行の乗組員、リスク管理、イノベーションの実施乗組員等を牽引するとともに、監査役から業務の執行乗組員等に、不法行為調査、牽引を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。

監査役は、会社の牽引を必要とせず決定及び業務の執行



(連結注記表)

3 デリバティブの評価基準 主として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ...金利スワップについて特例処理の要件を
満たしている場合は、特例処理を採用し
ております。

ヘッジ手段とヘッジ対象...

2. 主な変動

減少 減損損失 223百万円

3. 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 252百万円

気滞き情報)

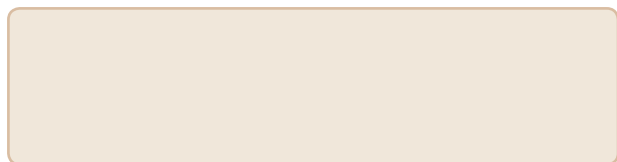
Ⓜ 当連結会計年度繰上出極

貸借対照表





MGC



株主の皆様へのお知らせ

(ご参考)

株式の概要 (平成22年3月31日現在)

会社概要 (平成22年3月31日現在)

